

青年海外協力隊事業再考  
—— “グローバル人材” 育成の観点から——<sup>1)</sup>

佐久間 勝 彦

## **Review of the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) Program: From the perspective of cultivating “global human resources” —————**

The present article reconfirms the mission and the current situation of the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) program and reconsiders its projects for the future. For Japanese government, enterprises, and universities that aim to enhance the ties between nations and improve Japan’s global competitiveness, the development of global human resources has been a critical issue.

The JOCV program has been implemented for nearly half a century, dispatching young Japanese volunteers to various partner countries for two years to contribute to their local regions’ socioeconomic development. While the program allows volunteers to provide technical support, it also enables them to acquire mutual recognition of differences between respective value systems and cultures. Their valuable experiences, upon their return to Japan, will directly benefit the Japanese society. Indeed, to cultivate young Japanese volunteers who will acquire international perspectives and contribute to the Japanese society has been one of the JOCV’s basic policies since its inauguration.

In this article, I suggest, first, that the Japanese society further utilize such returning volunteers. Second, organizations that wish to profit should continue to encourage their employees to participate in the JOCV program, which has a long history and notable achievements.

We must remember that our priority is, not to produce the corporate elite to improve Japan’s global competitiveness, but to foster “global human resources” who are able to positively meet global challenges - such as environmental destruction and natural resources - and nurture good relations between nations.

## はじめに

政財界の指導者が“グローバル人材”という言葉が頻発するようになって久しい。文部科学省も数年前から海外への留学者数の減少などを材料に若者の“内向き志向”を憂慮する旨を表明していたが、2012年4月には、国公私立大学長宛てに、「グローバル人材育成推進事業」の通知（募集）を送った。それは、次のような説明で始まる<sup>2)</sup>。

若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援する（下線は引用者）

採択された40あまりの大学の企画書に、“国際的な産業競争力の向上”追求に偏ったものは少なく、むしろグローバルイシュー解決能力の育成を目指すものが多いが、いざその実現となると、高等教育機関でできる“グローバル人材”育成に限界のあることは言うまでもない。

上の、若者の内向き志向にも関連するが、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）の青年海外協力隊が、途上国からの要請の数には大きな変化がないにもかかわらず、2010年あたりから応募者数を減らしている。発足後50年近くになり、一般に広く知られている青年海外協力隊だが、最初から指導理念の一つに“日本青年の広い国際的視野の涵養”を掲げているものの、“地球色に”日焼けして途上国の“国づくり”“人づくり”に貢献する協力隊のイメージが強く、日本人の“人材養成”的な要素への理解は必ずしも十分でないようだ。

そこで本稿では、“グローバル人材”の育成という観点から、事業が発足した50年ほど前に遡って青年海外協力隊の指導理念と事業展開の特徴を再確認し、現状や課題などについて考察する。

## 1. “グローバル人材”の育成

まず、“グローバル人材”をめぐる背景について少し触れておきたい。とくに2010年あたりから、若者の“内向き志向”を扱う新聞やテレビ・ラジオの報道や特集などが急増し、文科省も、2011年刊行の『平成23年度 文部科学白書』の第8章「国際交流・協力の充実」の総論に、「近年、「若者の内向き志向」として、学生や研究者等若者の海外への関心の低下が社会問題となっています」と記していたが、2012年4月の上記「通知」では、より明確に「若い世代の「内向き志向」を克服し」としている。若者の留学や海外渡航などの減少を示す統計で「内向き志向」を裏付けるのは、もう少し慎重であるべきだと思うが、ここではそれを問題にしない。文科省が「内向き志向」を憂慮し、その対処法を探っていたこと、そして、そのひとつの方向づけとして、“グローバル人材”育成事業が出てきたことは確かなようである。

“グローバル人材”や“グローバル化”の中味を吟味したり、厳密な定義を求めたりすることは、経済大国日本の海外市場への進出が盛んだった1990年代まで多く使われた「国際人」や「国際化」という表現の吟味・定義と同様、あまり生産的でないように思われる。ただし、2012年の「通知」の説明は、その2年前の2011年4月に文科省の「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」の最終報告書<sup>3)</sup>にある以下の“グローバル人材”の定義と比べ、「国際的産業競争力の向上」など、経済合理性の追求のほうに重きが置かれているようである。

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人と

してのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている。

文科省が日本の高等教育機関に求める“グローバル人材”の中味は漠然としているが、「公募要領」の「対象事業」の項には次のような説明が見られる<sup>4)</sup>。

I：語学力・コミュニケーション能力

II：主体性・積極性・チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

III：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

に加え、これからの社会の中核を支える人材に共通して求められる、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等の能力

I、II、IIIの後に添えられている要素も含め、気が遠くなるほど広範な内容となっていることがわかるが、前提に、「通知」の冒頭「国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材」という定義があるので、Iの「語学力」なども、まず英語が想定されているようであり、IIIの「異文化に対する理解」といっても、途上国の言語や文化の理解が重視されるようには読めず、本当に求めているのが“グローバル人材”なのか“欧米人材”なのかは判然としない。また、私たちは、「国際的な産業競争力」に強い人材が、必ずしも「国と国の絆の強化」に役立つとは限らないことを経験的に知っている。

上述した通り、幸い、採択された40あまりの大学の企画書には、むしろグローバルイシュー解決能力育成を含むものが多かったが、その具体化

は容易ではない。6. の「“グローバル人材”育成の今後と協力隊」で結論的に私見を述べることになるが、今後とくに重要になるのは、さまざまな機関・団体間の“連携”であり、ひとつの機関や団体が単独ですべてを抱え込むことは得策ではなく、現実的でもない。有効な手だてのひとつとして、青年海外協力隊などの既存の制度を利用することが考えられると思う。以下では、青年海外協力隊（以下「協力隊」と略することがある）が、どのような理念に基づき、どのような事業を展開しているのかを見ていきたい。

## 2. 青年海外協力隊の指導理念

まず、青年海外協力隊<sup>5)</sup>の指導理念から見ることにする。協力隊が発足したのは、東京オリンピックの翌年1965年である<sup>6)</sup>。その年、日本の外務省は現在のJICAの前身である海外技術協力事業団へ以下の通達を送っている<sup>7)</sup>。

開発途上にある諸国の要請に基づき、技術を身につけた心身ともに健全な青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら、①相手国の社会的、経済的開発発展に協力し、②これら諸国との親善と相互理解を深めるとともに、③日本青年の広い国際的視野の涵養にも資さんとするものである。協力隊事業は、相手国政府との間の合意に基づいて実施される新しい国家的計画である。（下線と数字は引用者）

ここに、協力隊発足時の指導理念が明確に表現されている。まず、1番目に、相手国の社会的経済的な開発発展に協力する“国際協力”である。2番目に、その国との親善と相互理解いわば“国際交流”，3番目に、日本人青年の国際的視野の涵養、まさに今日の“グローバル人材育成”である。協力隊が半世紀前から大きな3本の柱のひとつに、日本人の育成をあげている点に注目したい。

すなわち、50年ほど前の発足時において、協力隊は、国際的な視野を

持つ“日本人の育成”を重要な課題としていた。それを示す証言のような資料を紹介しよう。以下は、「協力隊設立 30 周年記念講演会」での、元衆議院議員渡瀬憲明氏のことばである。同氏は、協力隊設立時、協力隊を構想するときの特別委員会委員長の秘書をしていた。

「経済政策は絶対やらなければならないけれども、それと並行しながら、心の問題といえますか、教育の振興をしっかりとやる必要がある。」それが文教族の合言葉でしたが、そこから出てきたのが日本版平和部隊でした。

最初の目的は、途上国に、生活条件の劣悪なところへ出かけて行って、その国の人たちと生活を共にしながら、それに耐えながら、そして世界にはこういう国があるんだ、あるいはこういう政治があるんだということを自ら体験する。そして日本に戻ってきて、日本の将来のためにその体験を生かす。そういうことが、日本版平和部隊としてやれないか、ということにありました。（下線は引用者）

この“指導理念”は、「協力隊」という名称にも関係する。「日本版平和部隊」という表現が使われているが、これは言うまでもなく米国の「平和部隊」(United States Peace Corps)を意識してのことである。

以下の資料などから、発足に先立って名称を検討する段階ですでにその姿勢が十分に自覚されていたことがわかる。これは、1966年に協力隊の雑誌に収められた「協力精神を哲学する」という座談会での坂田道太氏の発言である<sup>8)</sup>。同氏は、後に文部大臣、厚生大臣、防衛庁長官、法務大臣などを歴任し、第64代の衆議院議長を務めた国会議員である。

この日本青年海外協力隊が誕生する際に「協力隊」としようか「平和部隊」としようかと、いろいろと議論した。その結果、米国の平和部隊にとらわれずに独自の「協力隊」ということに決定した。その考え方は、「平和部隊」は、ややもすると上から、持てるものが持たざるものに物を与えてやる、あるいは、自分たちの考え方が一番正しいとして、潜在的に押しつける。そんなふうに関発途上の諸国からとられがちである。そのため、いろいろの功績をあげているにもかかわらず、非難されているようだ。そこで、開発途上の国の人であれ、われわれ日

本人であれ、一個の人格を持った人である。互いに人格を認め合い、同等の立場に立って協力し合おう。そういう考え方によって「協力隊」という名称に落ち着いたのです。(下線は引用者)

以上から、日本の青年海外協力隊のまず目指したものが、途上国において任国の人々と生活を共にし、協力・協働することであり、もしかしたら援助以上に、日本人青年の成長を目指していたかもしれないことが理解されるだろう<sup>9)</sup>。このことは、協力隊の任期中の基本的な活動姿勢に色濃く表れることになる。それは、協力隊の創設に深く関わった末次一郎氏の言葉にも明らかである。同氏は、その著書『未開と貧困への挑戦：前進する日本青年平和部隊』で、米国の「平和部隊」の欠陥を乗り越えようとするなかで日本独自の協力隊の姿勢が構想されたと、以下のように述べている。

当時のアメリカ人の技術指導者たちの多くが、現地の風俗や習慣をまったく理解しようせず、どんなところでもアメリカ式生活に固執し、それだけに、けっして現地住民の中にとけこむことができなかったことへの反省から生まれたものであった。

このようにして発足した協力隊が、その活動姿勢を実現させるために作りあげたシステムは、とくに派遣前の訓練に表れていると思う。次節ではそれを見ることにする。

### 3. 協力隊の事業展開——派遣前訓練と赴任後の活動姿勢——

協力隊事業は、広報・募集・選考・派遣前訓練(研修)・活動中の支援・帰国時研修など多岐にわたる。協力隊事務局が、さまざまな方法で少しでも優れた青年たちを派遣しようとしたことは言うまでもないが、ここでは、選抜された候補者に対する派遣前訓練の内容を紹介し、活動の基本



的な姿勢について確認したい。

まず、合宿で行われる協力隊の派遣前訓練の最大の特徴は、着任後の生活と協力活動で使用する外国語の学習を重視している点にある。それは、上記の末次氏が、米国の平和部隊を“反面教師”としたことから明らかである。そしてそれは、発足以来 50 年間近く、一貫して変わっていない。今年度の協力隊訓練所の『訓練資料』<sup>10)</sup>にも、以下のように記されている。

JICA ボランティアの派遣前訓練は、派遣国において現地の人とともに生活し、協力活動を実施する上で必要な知識・能力を身につけることを目的とする。その一環として実施される派遣前語学訓練では、特に実践的コミュニケーションのための基礎的かつ機能的な知識、及び、その運用力を身に付けることを目的とする。

外国語学習のほか、訓練所で、隊員候補生は、それぞれの国の社会のしくみ、文化、宗教、価値観などについて理解を深めるが、訓練全体のほとんどすべてを占めるのが外国語の学習である。日本には海外に日本語教師を派遣するプログラムが数多くあるが、派遣前の研修等で協力隊ほど多くの時間を任国で使用する言語の学習に割くものはないはずである。これは、非常に重要な点である。

派遣前訓練の期間は、発足当初は 119 日と、4 ヶ月近い時期もあったが、その後、3 ヶ月程度になり、現在は、長野県の駒ヶ根と福島県の二本松の訓練所において、70 日間程度の訓練が行われている。訓練内容について、すでに紹介した駒ヶ根訓練所の『訓練資料』から大枠だけ示そう<sup>11)</sup>。

- ①国際協力／ボランティア事業：国際協力の現状とボランティア事業を理解する
- ②語学：現地における実際の生活や活動に必要な語学力を身につける
- ③異文化理解／活動手法：異文化理解、活動手法、任国事情について必要な知

識、考え方を持つ

④安全管理／健康管理：安全対策および心身の健康管理の知識を身につける

このうち、ほとんどすべての時間が、②の外国語、すなわち赴任国で使用する外国語学習に当てられることはすでに述べた。日本の普通の大学などでは教えられていない外国語も少なくない。たとえばバングラデシュに派遣される青年はベンガル語を学習する。スリランカに派遣される青年はシンハラ語を、エジプトに派遣される青年はアラビア語を学ぶことになる。教師は、ほとんどがネイティブスピーカーの専門家である。学習時間は、日本国内の訓練所で170時間から270時間、訓練が終わって日本を離れて任国に着いた直後、さらに1ヶ月程度の現地語学訓練があり、隊員たちの外国語はブラッシュアップされることになる。

これは、厳密な評価ではなく筆者の主観だが、協力隊訓練所の外国語教育は十分な成果をあげていると思う。“日本人は外国語学習が上手でない”と言われることがある。少なくとも、多くの日本人がそう思っているようだが、30年余りの間に、筆者が出張で多くの国を訪れ現地で接した隊員たちの外国語運用能力は立派なものだった。彼らが活動している教育機関の責任者（学長、校長、所長など）と筆者との意見交換の通訳してくれたのは、一度の例外もなく隊員たちだった。

このような派遣前訓練・研修を受けた青年たちが任国入りして現地での活動が始まったのち、JICAはどのようなサポートをするのだろうか。協力隊の青年の派遣事業は二国間の協定（交換公文）に基づいて行われ、ほとんどすべての手続きが日本外務省、各国にある在外公館を通して行われる。多くの国にJICA事務所があり、協力隊員をケアする調整員や在外健康管理員がいる。JICA事務所のない国には、調整員事務所があり、活動する隊員をさまざまな形でサポートする。ここでは協力隊に特徴的な支援体制を箇条書きにしておく。

- ①日本国内での2ヶ月間以上の外国語学習に加え、任国到着後に約1ヶ月間の現地語学研修がある。
- ②任国での協力活動としてのプロジェクトやイベントなどに必要な経済的支援を受けられることができる。
- ③ JICA 現地事務所のボランティア調整員や在外健康管理員による、危機管理体制を含むさまざまなケアがある。
- ④ JICA 事務所のある首都に定期的に公費で集められ、医師による心身の健康チェックが行われる。問題のある場合には近隣の国で治療したり、必要があれば公費で療養一時帰国をすることができる。
- ⑤ JICA 在外事務所の職員、日本の本部職員や技術顧問などによる視察・巡回指導が行われる。
- ⑥必要に応じて、日本の JICA 本部事務局へ e-mail などて技術的支援を求められることができる。

こうしてみると、協力隊は、やはり、かなり恵まれたプログラムだと言えるが、当然のことながら、希望する誰でもが参加できるわけではない。応募のためには種々の条件があり、書類審査があり、筆記試験、面接試験などがある。そして、合格後も、すでに述べた、70日間程度の合宿による外国語学習中心の派遣前訓練があり、約1週間の日本語教育についての研修がある。そのすべての条件を満たしてはじめて赴任ということになる。

2年間の任期中の活動形態・活動内容・活動姿勢は実に多種多様だが、協力隊の場合は、派遣前訓練などで、あるべき協力活動の基本姿勢が繰り返し強調される。それをひと言で言えば、すでに確認した、半世紀前の協力隊発足以来一貫して目標としている3つの指導理念を実現するために有効な姿勢、ということになる。前節冒頭に紹介した1965年の日本外務省通達を、もう一度見ておこう。

開発途上に諸国の要請に基づき、技術を身につけた心身ともに健全な青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働をともにしながら、相手国の社会的経済的、開発発展に協力し、これらの諸国との親善と相互理解を深めるとともに、日本青年

の広い国際的視野の涵養にも資さんとするものである。（下線は引用者）

ここでは、3つの理念を表す箇所の前に置かれた下線を施したフレーズに注目してほしい。「相手国の人々と生活と労働をともにしながら」である。これは、協力隊関係者が、とくに大切にしていることである。たとえば、1つめの理念である“国際協力”の場合でも、協力隊では、技術大国、経済大国を経験した日本の青年たちが、一方的に、途上国を“助ける”というような姿勢で臨むことを厳しく戒めている。むしろ任国の言語や文化を学んで、その国に溶け込み、その国の人々からも多くを学ぶ、という双方向的な“協働”を努力目標としている。

ほぼ同時期に発足したこともあり、青年海外協力隊は米国の平和部隊をモデルとして構想されたと説明されることがあるが、それが適切でないことは明らかであろう。

#### 4. “グローバル人材”の“核入れ”

青年海外協力隊に参加する青年個々人は、着任後どのような姿勢で活動し、任期中に何を学んでいくのだろうか。

協力隊に参加する青年たちが、派遣前訓練などで、いやというほど繰り返し聞かされるフレーズがある。それは、「日本の物差しを現地に当てはめるな」というものである。日本語教師を含む全職種の協力隊経験者は3万7千人を超えているが、「日本の物差しを現地に当てはめるな」という表現を聞かなかったという人は一人もいないのではないだろうか。それをもう少し具体的に言うと、日本の最新機器などを任国に持ち込んで成果をあげて実力を誇示するような姿勢を戒めている。日本語教師の場合でも、日本の最新のシラバスやチェックリストを持って行って、「ここがダメ」「ここはもう少し」と言うような協力の姿勢、つまり高いところから下を見る“ここまでおいで式”の姿勢をとくに厳しく戒めている。1972年か

ら1977年まで協力隊の事務局長を務めた伴正一氏は、その著書『ボランティア・スピリット』の中で以下のように述べている。

言葉の遊戯のようだが、“技術の移転”という概念で“協力活動”をとらえていると、やることがどうもおかしくなる。どんな具合におかしくなるかという、隊員の持ち合わせている技術が中心（座標軸）となり、あたかも中世の天動説がそうであったように、自分中心の考えが展開していくのである。設備やシステムを考えるにあたって、自分の技術を発揮したいという潜在的願望が先にたって、“現地に根づきそうなものを”というもっともたいせつな“思考展開の基準”がどこへやらいってしまう。

どこの国でも、いつの時代でも、多くの青年には、理想主義的な要素があるので、彼らは、「郷に入りては郷に従え」と重なる「日本の物差しを現地に当てはめるな」という協力姿勢の大切さを容易に理解する。しかし、着任して任国での活動が始まり、3ヶ月、半年と経過するうちに、彼らは、さまざまなディレンマに直面することになる。どこにでも、その国の歴史、経済、社会のしくみ、制度、宗教、文化、習慣、価値観、常識などを背景とした重い現実がある。たとえば教育の場であれば、体罰の問題、カンニングの問題、有力者の子弟などを特別扱いして良い成績を与えることの問題、さまざまな分野で行われる賄賂の問題等々、「日本の物差しを任国に当てはめるな」と言われても、「郷に入りては郷に従え」と言われても、理想主義的で真面目な青年ほど悩み苦しむことになり、任期短縮を考えることもある。こうした微妙ないわば難問になると、東京の本部から筆者（技術顧問）などが発信する安易な助言や指示は意味を持たないことが多い。結局多くの場合、協力隊の青年たちは、現地の人々と一緒に悩み、現地の人々に教えられたり助けられたりして、やがてその問題を乗り越えていく。

若者が“グローバル人材”と呼びうる人材になっていく道筋は、もちろん多様である。バックパッカーとして自由に多くの国や地域を巡ることも、外国語の運用能力を高めるために留学することも、国内の大学や大学院で

国際関係について専門的に学ぶことも、もちろん価値ある素晴らしい体験に違いない。しかし、政府関係のプログラムとしての協力隊に参加した青年たちの体験は、それらとは異なる独特のものである。日本の期待を背負い、日本の支援を受けつつ、時にはそれがプレッシャーや制約になりながらも、主として途上国と呼ばれる国・地域に暮らし、現地のことばを使って現地の人々と喜怒哀楽を共にし、多種多様な問題に向き合い、悩み苦しみ、それぞれの方法で、少しずつ成長していく。

日本の若者たちに、こうした機会を提供したい、そして、“国際的な視野を持つ日本人”になってほしいと願った戦後日本の指導者たちの、おそらくは戦争への反省を含んだ強い意志が、この協力隊事業を支えてきたのではないだろうか。あまり適切な譬えではないかもしれないが、それは、養殖真珠の“核入れ”のように、日本の青年たちに“グローバル人材”の“核”を入れる仕事であるようにも思われる。

もう10年も前のことであるが、筆者は、アフリカのある国の中学校で協力隊の理数科教師として活動した経験をもつ数学の教師から、こんな話を聞いた。彼女は大学を出てすぐ協力隊に参加したのだが、着任後、3ヶ月ぐらいで行き詰まってしまった。大学で教職の勉強はしたものの、教師として日本で教えた経験もなく、協力隊の訓練所で初めて学習したフランス語も日常生活がやっとで、教室では常に困難がともなった。どんなに時間をかけて準備をして教室に行っても、うまく教えられず立ち往生してしまったり、生徒からの質問がほとんど理解できなかったりの連続だった。そんなある日、とうとう彼女は教室で泣き出してしまった。そして彼女は、やっぱり自分は未熟で、協力隊に参加するのは早すぎたのだ、もう限界だ、もう任期短縮して日本に帰ろう、そんなふうを考え、校庭の隅の大きな木の下でボンヤリしていた。気配を感じて顔を上げると、そこには自分が教えている女子生徒が5人立っていて、優しい目で彼女を見つめている。そして、何か、クシュクシュと話すのだが、そのフランス語もほとんど理解できず、また涙が溢れてきたようだ。そのとき、その自分より背の低い生

徒たちが近づいて来て皆で彼女を抱きしめて口々に何か言った。やはり、よく意味はわからないが、それは母親が泣く子どもをあやすような優しい響きだったという。そして、その生徒たちと一緒に子どものように泣いた。そのとき彼女は、日本に帰らず、そこに留まって活動を続ける決心をした。彼女は、2年間の任期を終えて帰国した後、十数年間日本の中学校の数学教師を続けていたが、その日のことを忘れたことはなかったという。あの木の下で、あのときに、自分は教師として誕生したと感じているそうだ。

また、協力隊の教員現職参加制度で、ドミニカの「小学校教諭」隊員を経験したある教員は、佐藤（2009）のインタビュー調査の、「自身の変化」に関する質問に以下のように答えている。

教育に対する姿勢が変わった。子どもたちを見守るようになった。日本では子どもが成功するように手を掛け過ぎている。以前はうるさい教師だった。しかし派遣後には、先生らしくない先生と、生徒たちから言われるようになった。他の先生とは、違う何かが宿ったと感じる。

教員の現職参加でベトナムへ派遣され小学校教諭として活動した教員も、上記のインタビューに、試行錯誤の末の「自身の変化」を以下のように説明している。

ある日気持ちが吹っ切れ、まず楽しむことを考えた。行事に積極的に参加するようにした。それ以降、校長を介さない個人的な繋がりが出来ていった。2年間の経験を通して自分自身の価値観が変わった。想いを伝える、教えるが教育だと思っていたが、繋がる、引き出すことが重要だと思うようになった。

同じくベトナムの小学校で協力隊員として活動した別の現職教員も、「自身の変化」について、「途上国の人は一瞬一瞬、毎日を楽しみながら大切に生きていることを知ってからは、かわいそうだと思うなくなった」と

述べている。

このような事例は、容易に一般化できるものではないが、筆者はこの30年間あまり、協力隊に参加した青年たちがさまざまな形で成長していく様子を数多く見てきた。それは彼ら自身によっても語られる。協力隊員は、普通任期中に6回、報告書の提出が求められるのだが、とりわけその最終報告書には、自己の成長に触れる記述が少なくない。以下はその一例である。下線は引用者である。

- ①この二年間で、私が彼ら（およびこの土地）に与えたものよりも、与えられたもののほうがはるかに大きいと感じている。
- ②私は日本語以外、彼らに何も教えられなかったのに、この国とこの国の人は、私に“賢い生き方”を教えてくれた。“賢い生き方”とは幸せな人生を送ることであり、幸せは一人で作るものでなく、みんな（家族などの小さな枠ではない）で作っていくものだ、ということ。
- ③協力隊員としてここにいながら、「お願いだから、このままの、日本から遠いトンガでいてほしい」と願わずにはいられなかった。この国が日本から習うことよりも、日本がトンガから教えてもらうことのほうがずっと多いだろう、と私ははっきり感じた。

最初の、「与えたものよりも与えられたもののほうがはるかに大きい」は、任国での協力隊活動を終えて帰国した青年が頻繁に口にする常套句のようなもので、けっして珍しくない。多くの場合、この「与えられたもの」は、精神面での収穫なのだが、先に引用した伴（1998）は、それを以下のように説明している。

精神面での収穫なるものをいま少しく掘り下げて考えてみたい。まずそれは無形のものであり、計量することはむずかしい。しかし、人間にとっての価値とし



ては、経済的なものにくらべて遥かに大きいことがある。帰国隊員のほとんどが「行ってよかった」と言っているのは、二年の奉仕期間に“失った”と思うものと、その間の協力活動を通じて“得た”と思うものとを比較して、無形のものながら後者の重量を心に大きく感じとっているからであろう。

2番目の、任国の人々から、人生にとって大切なものを教わったというのも、非常に多く聞かされる。途上国のために役に立ちたい、と思って任国へ向かう青年たちが多いのだが、彼らは逆に、その国の人々から、温かさ、優しさ、寛容さ、忍耐強さなど、目には見えない、数値化できない貴重なものを多く教えられた、と述懐することが多い。

3番目も同種の記述だが、“国際協力”という協力隊の一つの指導理念に沿って、トンガの“人づくり”“国づくり”に尽力しようという大志を抱いて赴任し、2年間全力を尽くして活動した青年が、最終報告書に、「日本がトンガから教えてもらうことのほうがずっと多いだろう、と私ははっきり感じた」と書いているのである。この青年は、日本人の観光客が1年間にわずか10名か20名しか訪れないという離島ババウの中等学校で2年間、進学にも就職にも結びつかない、言ってみれば実益に直結しない日本語を教えたのだが、同じ報告書に、「トンガという国は確かに金銭・物質面から見れば貧しい国である。着ている物も古くて薄汚いし、贅沢品には縁遠い。住居も日本のそれと比べたら家というより小屋というべき代物だったり、清潔・衛生に対する意識もおそまつである」、「先進国に比べれば“ないもの”は余りにも多いし、不便極まりない」、「国としては援助や出稼ぎによる送金やら、外に頼ってしか成り立たない困った国なのだが」と記述する一方で、「お願いだから、このままの、日本から遠いトンガでいてほしい」と書いている。

筆者は、この種の認識の変化に貴重な意味を見出す。その新しい認識は、先に確認した、文科省が示す“グローバル人材”の内容には含まれていないようだが、今後、“グローバル人材”で本当に価値のあるのは、「国際的

産業競争力の向上」に貢献できる人材以上に、世界には、自分たちだけでなく、さまざまな状況にある人々がそれぞれ幸せを求めて生きている、というような新しい認識を持つ人材ではないだろうか。こうした新しい認識を、筆者は“グローバル人材”の“核”だと考えている。

「新しい認識」と記したが、実は、少しも新しくない。“グローバル人材”という表現に接するとき、私事ながら、しばしば思い出すエピソードがある。筆者の祖母の生地は宮城県だが、沿岸部の塩釜で漁業に携わっている遠縁があり、小学生のころに2度ほどそこで夏休みを過ごした。当時70代後半の老人が「自分のおじいさん」と言っていた人の話で、そのおじいさんは、明治生まれの、小学校しか出ていない漁師だったが、遠縁のその老人は、漁業のことはほとんどすべてそのおじいさんから習ったと言っていた。一緒に漁に出ていて、大漁だったある日、自分がおじいさんに、今日は、もっと続けられたくさん獲れるから頑張って続けよう、と言ったところ、おじいさんがポツリと次のような意味のことを言ったそうだ。「今日は、これぐらいで十分だ。海はつながっている。魚はどこか遠い知らない国の漁師も獲るんだから、うちはこれぐらいでいい」

この「海はつながっている」という認識、これこそが、“グローバル人材”の“核”であると筆者は考える。十分な教育がなくても、英語がまったくできなくても、人は“グローバル人材”たりうる。逆に、バイリンガルのように英語が堪能で、MBAを取得したような人は、「国際的産業競争力の向上」に役立つ人材になりうるだろうが、それは、一昔前の“企業戦士”と本質的に変わるところがないかもしれない。彼らは、所属する企業の利潤追求のために、所属する国家のために、「国際的産業競争力の向上」には貢献するだろうが、これからの地球（グローブ）のために不可欠な存在ではないのではないのか。むしろ、地球のために、と考えることができるのは、「海はつながっている」という認識を持つ漁師のように思えてならない。

しかし、「海はつながっている」という認識も、別に新しくはない。西

沢・小池（1992）は、アマゾンの原住民が大昔から自然と共生していることに触れ、「インディオは白人たちがヨーロッパからやってくる以前から、アマゾンの森で焼き畑・移動耕作をおこなってきた。彼らは森へのダメージを最も少なくする方法で、アマゾンの森を利用してきた」と記し、具体的な方法として、人類学者メガーズの示唆に富む研究を紹介している<sup>12)</sup>。

また、林産資源学の専門家西口親雄は、ミズという山菜を根こそぎ採っていく人間の行動に触れて、以下のように記している<sup>13)</sup>。

カモンカは夏、沢すじに出現し、ミズを好んで食べる。茎の上半分を刈り取るように食べ、根っこを残す。資源を食いつぶさない。動物はすべて植物に依存して生きている。植物（生態系の生産者）を破壊しないことが、動物（消費者）の生活の基本ルールなのである。

角度を変えれば、“グローバル人材”とは、さまざまなことを、自分のためだけでなく、ほかの人のため、ほかの国のため、地球（グローブ）のため、というように考えることのできる“感覚”や“認識”，そして、そのために、自己の快適さの追求や欲望をいくらかでも抑制しようとする“良心”や“勇気”と、それを“実行”しようとする意志と能力をもつ人材と考えることもできるだろう<sup>14)</sup>。

この節の終りに、再び、伴（1998）の一節を引きたい。

隊員は厳しい環境のなかで生きた。豊かな日本では使わずじまいであったはずの人間機能を、向こうでは使いつづけることを強いられた。自分の力を、挫折や無力感にみまわれながら“実践”の場で試すことができた。試練への挑戦が、もう言葉だけのものではなくなっているはずである。

豊かな社会で失われつつある、貴重な無形の価値が“現地”で生きていることに気がついたのも、隊員のいう収穫である。異民族の生き方にふれて、“価値の多元性”に開眼した隊員たちは、日本民族の伝統的価値のなかで、なにを残しなにを捨てるべきなのかの選択眼を、自然とその体験のなかで養ってきているにち

佐久間勝彦

がない。

感受性に富んだ、人格形成の重要時期のこれらの体験は、それから後のものの考え方を、決定的に方向づけることであろう。

## 5. 箸休めに

ここで、箸休めとして、ひとつの詩を紹介したい。これは、青年海外協力隊の発足 30 周年記念事業が行われた際に、谷川俊太郎氏が協力隊の青年たち取材したのだろう、協力隊員のために書いたものである。この詩は、大きな木製の歌碑に彫られ、今日も、協力隊の 2 つの訓練所、すなわち駒ヶ根と二本松の訓練所の建物の壁を飾っている。協力隊の特徴の多くが、この詩に込められている。とくに次の箇所などは、本稿で強調したかったことに重なる。

「助けようとして君は助けられる」  
「教えようとして君は学ぶ」  
「きみは何度も問いつめる  
きみ自身を 地球のために」  
「目に見えるものを与えることは出来る  
だが目に見えぬものは ただ受け取るだけ  
それが何よりも大切な みやげ」

なお、筆者は、もう 20 年間あまり、年に 3 度行われる協力隊派遣前技術補完研修の最終日に、それぞれの任国へ向かおうとする協力隊の青年たちへの“はなむけ”として、この詩を朗読することになっている。

若さゆえ

谷川俊太郎

さしのべられた細い手  
助けようとして君は助けられる  
その手に  
求めてやまぬひたむきな心  
教えようとして君は学ぶ  
その心に

凍りついた山々の頂を照らす朝日  
重なり合う砂丘の柔らかい肩に昇る朝日  
市場のざわめきをつらぬく朝日  
それらは同じ一つの太陽  
だからきみはふるさとにいる  
そこでも

底なしの深い目がきみを見つめる  
その目にあなたは読むだろう  
太古からのもつれ合う土地の物語  
きみは何度も問いつめる  
きみ自身を  
地球のために

そして夜人々と共にきみは踊る  
きみは歌う  
今日を生きる歓びを  
若さがきみの力  
きみの希望  
そして私たちみんなの

若さゆえありあまるきみだから  
目に見えるものを与えることは出来る  
だが目に見えぬものは  
ただ受け取るだけ  
それが何よりも大切なみやげ  
きみの明日

## 6. “グローバル人材”育成の今後と協力隊

ここまで述べてきたことのまとめとして、次の2点を再確認したうえで、最後に、今後を展望しつつ、いくつかの提言をしたい。

青年海外協力隊について本稿で強調したかったことの第一は、今日の文部科学省をはじめとする各分野の日本の指導者が喫緊の課題としている“グローバル人材”育成を、協力隊はすでに半世紀近く前の発足以来一貫して、3つの指導理念の1つとして掲げ、それを実施・継続してきたということである。そして、第二は、日本がこうして50年間にわたって目標としてきた協力隊による活動姿勢は、一方的に、“教える”“助ける”というものでなく、任国の言語や文化を学び、任国の人々からも学ぶ、という双方向の“協働”にあったということである。

しかしながら、今の日本で、こうした事業の意義がきちんと認識されているとは言えない。3万7千人を超える協力隊経験者が、今日の社会で有効に活用されているようには思えない。近年、その動きが少し見えはじめてはいるものの<sup>15)</sup>、彼ら、すでに存在する“グローバル人材”の予備軍を、オールジャパンで大切に育て、十分に生かすための制度作りなどの努力を筆者は知らない。その一方で、今、文部科学省は、“グローバル人材”の育成を高等教育機関に求めている。しかし“グローバル人材”の育成には、省庁や組織の垣根を越えた連携が不可欠である。“グローバル人材”は、実践の場から学ぶことがあまりにも多く、教育と実践の一体化があって初めて実現されるものだと考えるからである。

さて、“グローバル人材”育成の今後だが、すでに見たように、“グローバル人材”に期待されるものは一様でなく、今後も継続して十分な議論が必要になるだろう。しかし、それ以上に重要なことは、日本の各界の指導者が、どの程度に本気で“グローバル人材”を不可欠なものとして捉え、可能な努力をどの程度行動で示すかにかかっていると考える。

本稿では、JICAの青年海外協力隊事業を取りあげたが、長年協力隊に関わってきた筆者は、協力隊がもつ問題点、改善すべき点などをかなり多く認識しているつもりであるし、さまざまな批判や提言のあることも承知している<sup>16)</sup>。それでも、今回あえて協力隊の制度そのものの弱点を問題にしなかったのは、以下に述べるように、不完全な道具であっても、税金で運営される政府関係の、50年間あまり試行錯誤を重ねて改良されてきた、“グローバル人材”育成のための一つの“共同利用制度”としての青年海外協力隊を十分に活用していないことのほうがより大きな問題だと考えるからである。厳密な定義はされていないとも“グローバル人材”なるものが、むしろ今後ますます必要とされるという文科省をはじめとする各分野の指導者の見解を筆者も全面的に支持するのだが、“グローバル人材”の必要を連呼するばかりで、行動が十分に伴っていないように見える現実疑問を感じ、それを遺憾に思うのである。

いくつか例をあげよう。民主党政権下の事業仕分での指摘を受けて、JICAは東京渋谷区広尾の「JICA地球ひろば」の土地と建物を失った。そこは、以前、「青年海外協力隊訓練研修センター」であり、さらにそれ以前は、「青年海外協力隊本部事務局」であり、この数十年間、協力隊関係者にとっては精神的な故郷であり聖地であった。日本の政治指導者たちが、もし本当に今後“グローバル人材”が多く必要だと確信しているのであれば、そして、協力隊が指導理念においても実践においても“グローバル人材”育成の役割を担いつづけている現実を十分に認識していたなら、こうした判断は下されなかったであろうし、通常予算規模に関しても、増額はありえても削減など考えられない、と思うのである。

また、文科省が「グローバル人材育成推進事業」に何十億円もの財源を割くのならば、その一部を使い、多くの企業の社員、団体の職員、大学生、大学院生などが、海外に出て活動する際の経済的支援をしたらよい。たとえば、企業に勤めている社会人が現職参加で協力隊に参加する場合、派遣されて活動する2年間に勤務先が代替社員を雇うための経費を補填したら

よい。また、大学生や大学院生が在籍したまま協力隊などに参加するときには、休学期間に必要な授業料や在籍料などを負担したらよいだろう<sup>17)</sup>。

繰り返すが、要は、政財界の指導者が、本当に“グローバル人材”をどの程度不可欠なものと考えているかにかかっていると思う。日本の将来を考えて、政府関係者が、本当に“グローバル人材”育成が急務だと考えるのなら、各省庁の壁などを取り払い、そのために有効な対処法を模索すればよい。縦割り行政、抗し難いセクショナリズム、こうした現実を許している日本の指導者にこそ、“グローバル人材”に相応しくない要素が多く認められるのではないだろうか。

財界の指導者も、これからは“グローバル人材”が求められると語ったり書いたりしているが、企業経営者が、今後の持続可能な経済のありようを考えて本当に“グローバル人材”を不可欠なものとするのなら、社員に、休職して協力隊などに現職参加することを奨励したらよい。また、中途採用者枠は、海外ボランティア経験者を優先する、と発表してはどうだろう。そして、飛躍するが、雇用システム一般に関して、“グローバル人材”の反対の極にあるとさえ思われる、国内での安定を優先する均質な学生を新卒一括雇用する“伝統”を終わらせる決断をしてはどうだろうか。また、企業の会社説明会、採用試験、内定者研修などは、すべて夕方もしくは週末に行うなどして、ただでさえ基礎的学力が低下していると指摘される大学生の4年間しかない貴重な勉強時間を奪わないという良識や上品さを優先させてはどうだろうか<sup>18)</sup>。現行の新卒一括雇用、在学生対象の求人活動、それに加えて終身雇用制度などの堅持は、どう考えても、日本の数多くの企業が、文科省が“グローバル人材”の要素のⅡとしてあげている「主体性・積極性・チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」などを持つ人材を採用したいと思っているようには見えないのである。

さらに、大企業も官公庁の団体も教育機関も、本当に即戦力の“グローバル人材”を望むのならば、青年協力隊などへの現職参加を急増させたらよい。たとえば、新規採用時の採用条件として、10年間以内に全員が2



年間は休職して協力隊などの海外ボランティア活動に携わることとしたらどうだろう。大学生の就職活動などでとくに人気の高い大企業などが率先してそれを実行するとよい。また、毎年就職希望者の非常に多い政府関係の独立行政法人、たとえば、JICA や国際交流基金などからそれを始めたらいと思う。地方自治体も、初等教育、中等教育に携わる教職員の、協力隊などへの現職参加を現在の数倍にしたらいだろう<sup>19)</sup>。

こうすることで、大学生などを対象に新規に“グローバル人材”を育成するという発想を超えて、すでに諸分野で仕事をしていて将来が期待される有能な多くの人材を2年程度で、いくらかでも“グローバル人材”化することが可能になるはずである。そして、その際に、大企業も官公庁の団体も教育機関も、日本の“グローバル人材育成のための共同利用制度”としての青年海外協力隊を大いに活用したらよい。初等・中等教育の教員などの現職参加は、彼らが帰国後すぐに教壇に立つという意味で、近い将来へつなげる効果も高く、とくに貴重である<sup>20)</sup>。

## おわりに

青年海外協力隊の理念と実践を、“グローバル人材”育成という観点から考えてきたが、やはり“グローバル人材”の内容を厳密に定義することなどできなかった。そもそも、“グローバル人材”とは、一度それを得たら特別な事情がないかぎり消えない大学で得られる学位や国家試験で取得する資格なども異なり、定義をしたり客観的な基準を設定したりすることになじまないものようである。

こうした虚像的な流行語が独り歩きし、私たちが大騒ぎすることにも実は不安を禁じ得ない。それは、戦前の「文化鍋」「文化包丁」「文化住宅」などの「文化」、1990年代まで頻用された「国際感覚」「国際人」「国際結婚」などの「国際」の延長線上にあるという気さえする。「国際人」が陳腐化したから「グローバル人材」、それが陳腐化したら、次は、「宇宙人

材」か「宇宙人」とでも言い出すのではないだろうか。

私たちに求められているのは、“グローバル人材”の中味に何を込め、何を実行するかであろう。もはや、「国際的な産業競争力の向上」に寄与することなどを読み違えて、露骨な国益優先の新種の企業エリート育成という愚を犯すことはないだろうが、“グローバル”の文字通り、地球規模の問題として、深刻な貧困問題、資源の枯渇、環境破壊、人口爆発、食糧不足、南北問題などをよそごととしないで真剣に学ぶ姿勢、いわゆる開発教育的な問題意識を共有していくことは、決して容易ではないはずである。しかしその不断の努力なしに、地球（グローブ）の壊れるのを遅らせる手だては見当たらないように思われる。

## 追記

本稿作成は、文部科学省（独立行政法人日本学術振興会）の科研費（23531117）の助成を得た研究の一環として行われた。

## 注

- 1) 本稿は、2012年8月19日に名古屋大学で開催された日本語教育学会の「2012年日本語教育国際研究大会」でのパネル発表「JICA 青年海外協力隊事業と人材育成」と、2013年4月14日に京都大学で行われた「国際研究集会 2013 真のグローバル人材育成を目指して ―その理念と実践―」での講演「国際協力活動で育まれる“グローバル人材” ―日本の JICA 青年海外協力隊事業を中心に―」に基づくものである。
- 2) 2012年4月23日付の通知「平成24年度グローバル人材育成推進事業の公募について（通知）」（24文科高第119号）
- 3) 文部科学省（2011）産学連携によるグローバル人材育成推進会議『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』
- 4) 「平成24年度 グローバル人材育成推進事業 公募要領」
- 5) 発足当時から1974年までの正式名称は「日本青年海外協力隊」であるが、本稿では区別せずに「青年海外協力隊」と記している。
- 6) 青年海外協力隊発足については、白井建道（2009）に詳細な記述がある。

- 7) 外務省（1965）「日本青年海外協力隊要綱」
- 8) 海外協力隊事務局（1966）『若い力』第3号に所収の座談会「協力精神を哲学する」
- 9) このことは、若者だけでなく現職の教員が参加した場合でも期待される。事実、佐藤（2009）は現職参加をした教員を対象とした調査をもとに次のように考察している。

「教育の質」、「教師教育」、「柔軟性」といった「教師の資質・教育の質」に関する連想語が出現しており、海外ボランティア活動を通して、開発加入目的の「援助」という概念よりも、人間の成長を目的とした「教育」が重要視されていることが読み取れた。

- 10) 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（2013）『訓練資料 語学関連実施要領』
- 11) 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（2013）『訓練資料 生活関連実施要領』
- 12) 小西利栄・小池洋一（1992）『アマゾン 生態と開発』岩波新書
- 13) 西口親雄（1996）『ブナの森を楽しむ』岩波新書
- 14) 白井（2009）は以下のように記している。  
グローバルな現代社会の文脈においては、「友好親善」や「社会還元」を超えた国際ボランティア活動を通じた「地球市民としての連帯」といった価値の創造が新たなボランティア事業の意義となるのではないだろうか。
- 15) 丸山英樹（2009）は、青年海外協力隊経験者を教員として優先的に採用している自治体の努力を紹介している。
- 16) 最近の主なものに、東京大学大学院総合文化研究科（2009）、文部科学省（2009）、和喜多（2011）などがある。
- 17) 2013年5月、下村文科相は、ワシントンでの記者会見において、「ギャップターム」などに関連し、短期海外留学を希望する大学生全員に給付型の奨学金を与える構想を発表しているが、短期留学を超える中・長期の海外でのボランティア活動などに、より大きな支援を用意することが急務であろう。
- 18) 大学生の就職活動についての現実を、筆者は、“強者”である企業が“弱者”である学生に対して有無を言わせず働く、壮大な“パワーハラスメント”だと感じている。
- 19) 現職参加でベトナムの小学校で隊員活動をした教員も、佐藤（2009）の調査インタビューに答えて「実際何人も受験しているが、募集枠が少ないため合格できない現状がある。今後派遣制度を推進していくために、予算を充実させるべきだと考えている。実際に行きたくてもお金の関係で行けない教員が多い」と述べている。

また、ジンバブエで「小学校教諭」隊員として活動したのち日本の小学校で働いている教員も、「教員採用の枠組みの中で、協力隊を評価し、優遇する仕組み

佐久間勝彦

があればよい。カナダやアメリカでは実際に海外教育経験が人事評価の対象となっている」と述べている。

- 20) 教員の現職参加についての研究で、佐藤（2009）は、次のように記している。
- 自身の良き変化として大部分の隊員が「物の見方の変化・視野の拡大」をあげている。また、日本の様々なものや教育現場を異文化から眺めるという体験を通して大部分隊員が、「日本の教育の長所や短所を再認識できた」と回答している。確信が持てないことや疑問や不安にとらわれがちな日々の教育活動の中で、異文化体験を通じて日本の教育の長短を認識し、自信を持って教育活動に携われるようになることは、国際理解教育や外国語といった狭義の還元・貢献を超えて、教育全般に対する広義の還元・貢献の礎となるものである。

### 参考文献

- 海外協力隊事務局（1966）『若い力』第3号 座談会「協力精神を哲学する」
- 外務省（1965）「日本青年海外協力隊要綱」（海外技術協力事業団理事長宛の外務省経済協力局長の通知）
- 国際協力事業団青年海外協力隊事務局（1985）『青年海外協力隊の歩みと現状その20年』
- 国際協力機構青年海外協力隊事務局（2001）『青年海外協力隊 20世紀の軌跡』
- 国際協力機構青年海外協力隊事務局（2002）『21世紀のJICA ボランティア事業のあり方』
- 国際協力機構青年海外協力隊事務局（2012）『青年海外協力隊帰国後進路状況・社会還元活動調査』
- 小西利栄・小池洋一（1992）『アマゾン 生態と開発』岩波新書
- 佐藤真久他（2009）『青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性』（文部科学省平成21年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト）
- 佐藤真久（2009）「JOCV 海外教育経験教員の「国際教育協力」に対するイメージ比較—JOCV 海外教育経験教員対象・アンケート調査（問27 抜粋）分析結果—」（佐藤真久他（2009）に所収）
- 白井建道（2009）「青年海外協力隊の発足と方向性」（佐藤真久他（2009）に所収）
- 末次一郎（1964）『未開と貧困への挑戦：前進する日本青年平和部隊』（毎日新聞社）
- 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（2009）『国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証』（青年海外協力協会（JOCA）受託調査研究報告書 2007年—2009年）
- 徳田智磯他（1999）「青年海外協力隊員の意識調査—人間的成長と日本社会への還元

- 元」『龍谷大学経済学論集』38巻5号
- 西口親雄（1996）『ブナの森を楽しむ』岩波新書
- 伴正一氏（1978）『ボランティア・スピリット』（講談社）
- 丸山英樹（2009）「海外教育経験者の優先的な教員採用の増加」（佐藤真久他（2009）に所収）
- 文部科学省（2011）『平成23年度 文部科学白書』第8章「国際交流・協力の充実」
- 文部科学省（2011）『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』（産学連携によるグローバル人材育成推進会議 最終報告）
- 和喜多裕一（2011）「青年海外協力隊事業の再構築に向けて～開発支援と人材養成との両立を目指して～」参議院事務局企画調整室『立法と調査 No.318』